

合併以降の都市計画の変遷と都市の変容

福島県いわき市を事例として

片 柳 勉*

キーワード：市町村合併、都市計画、人口集中地区、公共施設、いわき市

I はじめに

1. 問題の所在と従来の研究

1990年代に入って急速に進展した地方分権化の議論は、基礎的自治体である市町村の行財政規模の拡大を必要としたものであり、そのために市町村の合併を促進するというものであった。こうした政府の方針に対し、都道府県では研究委員会を設置して合併パターンを作成するなど、合併を支援する立場をとってきた。また市町村でも近隣自治体との合併を進めたり、あるいは合併を模索するところも多くみられる。

ところで、1958年の町村合併促進法の施行直後に全国的に合併が進んだが、多くの市町村ではそれ以降40年以上にわたり行政区域の変更がみられなかった。したがって、合併を論ずる際に、行財政の効率化や身近な行政サービスの変化など、合併のメリット・デメリットについて取り上げるばかりでなく、合併によって地域構造がどのように変化するのか、あるいはどのように合理的な地域を形成すべきかについても検討する必要がある（片柳，2001）。そうしたなか、地理学の分野では市町村合併と都市の形態・構造との関係について早くから注目してきた。藤岡（1961）は市町村合併による都市域の構造の変化について論じ、町村合併促進法施行後の合併自治体を歴史的核の有無等により12種類に分類し、そのなかで多核的な自治体が誕生したことを指摘した。また、佐伯（1971）は岩国市を事例に、工場の立地が行政区域の再編成をもたらした。その結果、分裂した都市形態を有するに至ったとした。

このほか、合併後の自治体領域と地域空間との整合性を論じた研究では、山口（1974）は清水市を事例に、行政区域の統合が局地的な経済圏と整合する形で推し進められてきたとした。また、坂口ほか（1985）は宮津市と岩滝町の合併問題をとりあげ、合併の中核となる都市の

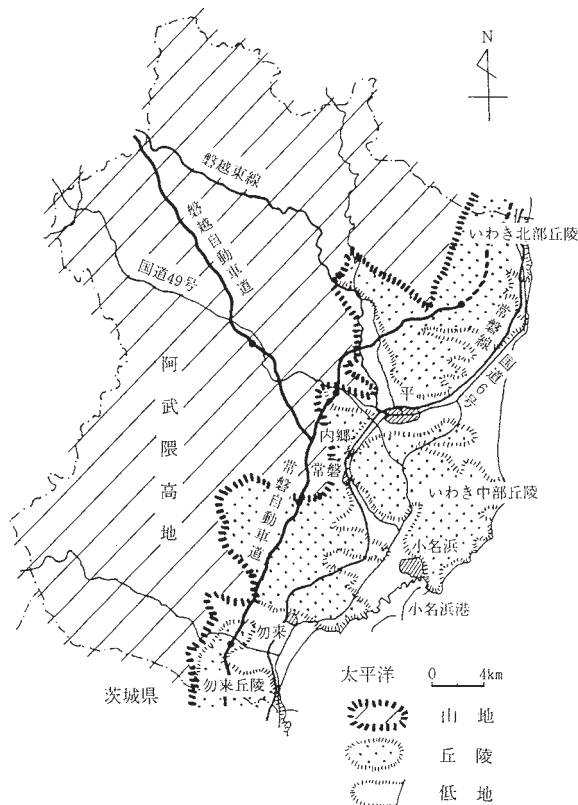
機能が脆弱な場合には、都市の実態あるいは都市自治体としての一体性、統一性を実現することは容易でないとした。合併後の市町村では、都市の中心性の強弱がその後の地域形成に大きく影響することを明らかにした研究といえよう。最近の研究では、岩動（1996）は日南市における土地利用の変化に着目し、既存の二つの中心市街地間における都市化の要因が2町の合併にあるとした。また中川ほか（1997）は富士市を事例として、江戸期以降の都市核の移動について分析した。このなかで1970年代以降の都市核の移動に旧吉原市と旧富士市の合併が大きく影響したとした。

2. 研究の目的と方法

合併市町村にとっての重要課題の一つに、形式的に一つになった行政区域をいかにして実質的な地域に変えていくか、すなわち機能的に調和した都市にするかがある。したがって、合併以降の都市の変容の実態を明らかにするためには、都市計画がどのように関わってきたかなど、政策的な視点からも研究を行う必要がある。これは従来の都市地理学で行われてきた研究に欠けていた視点であるといえよう。

これまでに筆者は、新潟県上越市、長野県佐久市、静岡県富士市を事例として、ほぼ同規模の自治体が対等合併を行った場合、旧自治体間のバランスを優先した都市計画が策定され、その結果、二つの中心市街地を結ぶ中間地点に新たな行政中心地が建設されたことを示した（片柳，1997，1999，2000a）。また山形県南陽市を事例に、二極構造の解消を目的とした都市計画が、地域の事情によって一極集中型へ変更を余儀なくされたことを報告した（片柳，1998）。さらに都市合併の全国的な傾向を整理し、合併後の都市の発展動向を分析した（片柳，2000b）。本稿はこれら一連の研究に続くものとして、5市4町5村という広域的な対等合併が行われた福島県いわ

*立正大学地球環境科学部



第1図 研究対象地域
地形分類図より作成

き市を事例として、合併以降の都市計画の変遷と都市の変容との関係を明らかにするものである。

研究方法としては、はじめに、常磐地区の5市4町5村が対等合併に至るまでの経過を概観し、対等合併が新市建設計画とその後の都市計画の策定にどのように影響してきたかを考察する。ここでは主に、総合計画等における旧5市の中心市街地の位置づけを検討する。次に、合併後のいわき市の発展動向をみるために、人口の地区別動向および人口集中地区の拡大状況、都市整備の一環として行われた公共施設の設置の地域的特徴を分析する。これにより、合併後の都市計画と都市形成との関わりを考察する。なお、公共施設を指標として取り上げたのは、それらが重要な都市機能の一つであり、都市形成において大きな役割を果たすからである。資料として合併関係資料、市発行の広報資料、各種統計資料を利用した。また関係機関への聞き取りを行うとともに、土地利用調査を行った。

3. 研究対象地域の概要

研究対象としたいわき市は福島県の東南端に位置し、1,231km²の面積を有する全国で最も広い市である。その地形をみると、西部は500m から700m の標高を持つ阿

武隈高地からなり、東部は低地と丘陵が交錯する(第1図)。人口は360,598人(1995年現在)で、東北地方では仙台市に次ぐ人口規模となっている。いわき市は、常磐自動車道、JR常磐線、国道6号によって東京および仙台と結ばれ、磐越自動車道、JR磐越東線、国道49号によって福島県の内陸部と結ばれるなど陸上交通の要衝であるといつてよい。

いわき市の歴史をみると、江戸時代の末期に片寄平蔵が磐城地区で石炭を発見したことが常磐炭田開発のきっかけとなり、その後、小名浜港と結びついて福島県最大の工業地帯となった。しかし、第2次大戦後のエネルギー革命により石炭産業は斜陽化し、閉山と合理化が進み1976年に全山閉山となった。これに伴い、地域経済の基盤も石炭産業を中心としたものから製造業中心へと転換が図られてきた(岩間、1982)。いわき市には、既存の中心市街地として、平、小名浜、勿来(植田)、常盤(湯本)、内郷の五つがある。このうち平は藩政時代には岩城氏の城下町として、明治以降は常磐地区の政治・商業の中心として栄えてきた。平の南方12kmのところに位置する小名浜は、古くは漁村として、また小名浜港が築港されたことにより重化学工業の中心として発展してきた。勿来は小名浜の西方約10kmのところに位置し、内陸型の工業が盛んな地区である。このほか常磐と内郷は、かつては常磐炭田の中心として繁栄したところである。これらの市街地の分布をみると、小名浜が海岸沿いにある以外はすべて常磐線沿線に位置している。このほか海岸沿いには、江名、豊間、四倉、久之浜などの漁村集落がある。

II いわき市誕生までの経緯

1953年、脆弱な町村の行財政規模の拡大を目的とした町村合併促進法が施行され、福島県では県内の市町村に対して合併プランを提示した。これを受け、常磐地区¹⁾では1954年に常磐市、磐城市、内郷市が誕生し、翌1955年には勿来市が誕生した。その結果、1937年に市制を施行していた平市に加え、常磐地区には新たに5市が隣接して存在することになった。そうした一方で、平市をはじめとする常磐地区の市町村は、1953年に「常磐地方総合開発期成同盟会」を組織し、工業用水開発、常磐線の電化複線化、小名浜港の整備など、広域的な地域開発の推進に取り組んできた。この同盟会では、協議の過程で域内市町村による合併問題がしばしば取り上げられた(いわき市議会25年のあゆみ、p17)。以下、いわき市史

第1表 いわき市誕生までの経緯

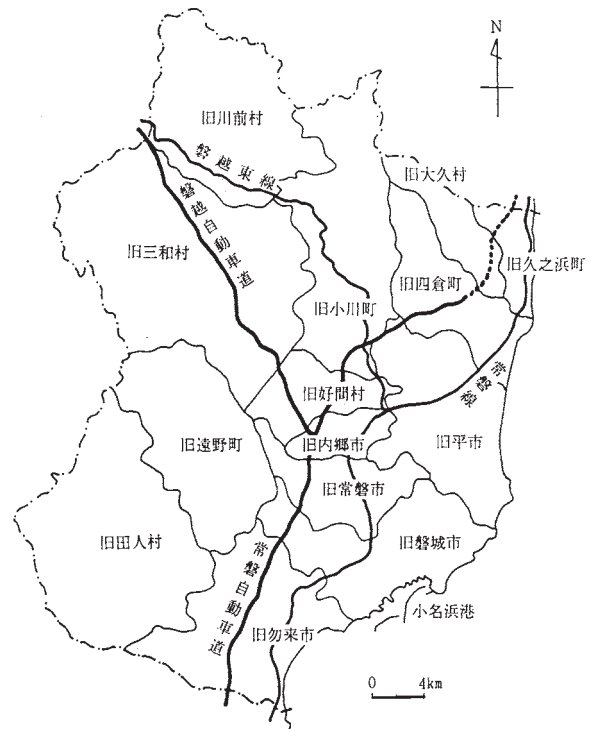
年月	事項
1937 6	平町が市制施行(平市)
1953 9	常磐地方総合開発期成同盟会が発足
10	町村合併促進法施行
1954 3	湯本町が磐崎町を編入し市制施行(常磐市)
3	小名浜町、江名町、泉町、渡辺村が合併し市制施行(磐城市)
7	内郷町が市制施行(内郷市)
1955 4	植田町、錦町、勿来町、山田村、川部村が合併し市制施行(勿来市)
1961 6	5市長懇談会を開催
11	石城地方開発広域基幹都市建設協議会が発足
1962 3	常磐地方新産業都市建設促進協議会を結成
5	新産業都市建設促進法を制定 市の合併の特例に関する法律施行
7	新産業都市建設促進協議会役員会で常磐地方14市町村の合併促進を決議
1963 7	新産業都市の指定内定
10	常磐地方市町村合併促進協議会が発足
1964 3	新産業都市に正式指定
1966 4	合併協議会総会で合併を決議 市町村議会で合併を決議
10	いわき市が誕生

いわき市(1967)等より作成

の記述を中心に、いわき市が誕生するまでの経緯をみることにする(第1表)。

工業化が進む磐城市では、市長が5市合併の必要性を強調し、5市長懇談会を提案した。他の4市長もこれに同調し、1961年6月に最初の5市長懇談会が開かれた。ここでは常磐地区の重要施策を中心に、合併問題についても懇談された。また、翌1962年12月には平、常磐、磐城、勿来の4市の商工会議所の会頭会議で常磐5市の合併促進が協議された。

常磐地区において合併の気運が高まるなか、政府は大都市の過密な人口を地方に分散することにより地方開発を図ることを目的として、1962年5月に新産業都市建設促進法を制定した。1950年代以降、常磐地区では石炭産業の斜陽化などにより失業者が増加したため産業構造の転換が必要とされていたが、地域再生のために新産業都市の指定が望まれた。さっそく常磐地区では常磐地区新産業都市建設促進協議会を結成し、新産業都市指定獲得を目指して陳情合戦に加わった。福島県内では郡山市の指定運動が積極的であったが、県は常磐地区と郡山地区の2ヶ所を一本化し、常磐・郡山地区として新産業都市の指定運動を行った。

第2図 いわき市の合併区域
いわき市勢要覧より作成

ところで、常磐地区が新産業都市の指定を受けるためには、常磐地区5市の合併が必要不可欠とされていた。1963年7月の新産業都市の指定内定を受け、同年10月に常磐地方市町村合併促進協議会総会が開かれ、合併協議がスタートした。また、福島県議会内に常磐地区合併促進特別委員会が設置されるなど、県と市が一体となって合併が推進された。

合併協議会では、合併の時期、新市の名称、本庁舎の位置、合併市町村の範囲、支所の数・位置・所管区域などが協議された。このうち本庁舎については、平、磐城、常磐、勿来の4市が設置を希望し、新市の名称についても、常磐市が「常磐市」を主張したのをはじめ、さまざまな名称が提案され調整が難航した。合併協議の途中で南北分裂の動きも現われたが、最終的に新市名は「いわき市」、仮庁舎は平に設置するとし、本庁舎は合併後に決定するという案が採択された。これにより5市4町5村が1966年に合併することが決定した(第2図)。

いわき市の合併は、常磐地区の経済的地位の低下が進むなか、新産業都市の指定を受けるために関係市町村と県が中心となって進められてきたといえよう。しかし、合併に至る過程のなかで地域間の利害の対立がしばしば顕在化し、常磐地区における南北問題の存在が顕になった。特に本庁舎の設置場所は、行政中心地としてその後の発展が期待されるため、建設位置をめぐる旧5市は

第2表 いわき市の総合計画等における各地区の位置づけ

計 画 名	平地区	小名浜地区	勿来地区	内郷地区	常磐地区	いわきニュータウン
いわき市新市建設計画 (1965年策定)	商業地域と住宅地	商業地域と住宅地	商業地域と住宅地	商業地域と住宅地	商業地域と住宅地	住宅団地と商業 地区の建設
常磐地区新産業都市建設 基本計画概要 (1969年策定)	行政・経済・文 化の中心地区	工業地区	工業地区	住宅地	観光・レクリ エーション地区	住宅団地および 常磐地区行政セ ンターからなる ニュータウン
いわき市総合開発計画 (1971年策定)	都心機能を果た す地区	中心業務地区の 形成	副核			いわきニュータ ウンの建設
いわき市総合計画 (1978年策定)	行政、経済、文 化の中心地	副核	副核			いわきニュータ ウンの建設促進
第3次いわき市総合計画 (1985年策定)	商業・業務・行 政面での都心機 能の充実	生産・流通機能 の集積、強化	副都心として都 市整備と機能の 充実			情報・教育・居 住機能をもつい わき市のシンボ ルゾーン
第4次いわき市総合計画 (1993年策定)	主核市街地 中心商業地の機 能強化	主核市街地 各商業拠点を整 備	主核市街地 各商業拠点を整 備	副次核市街地	副次核市街地	副次核市街地
いわき市都市計画 マスタープラン (1999年策定)	中央都市ゾーン いわき市の都心 中枢管理機能、 拠点機能の集積	中央都市ゾーン 商業・業務・観 光機能の集積	南部都市ゾーン の中心地 総合的都市機能 の集積	中央都市ゾーン 地区の生活拠点	中央都市ゾーン 広域観光拠点	中央都市ゾーン 生活拠点

各計画書をもとに、並木・大村(2000)を一部改変

対立を強めた。そうした一方で、地域住民が合併の議論に加わることは少なかった。合併時における旧5市の利害の対立や、県と市による住民不在の合併推進運動は、合併直後に分市運動が盛り上がるなどの事態を招くことになった(土岐, 1978)。

III 合併以降の都市整備の方針

本章では、旧5市を中心とする合併によって誕生したという地域の特性や新産業都市に指定されたことが、合併後の都市計画の方針にどのように反映されてきたかを、新市建設計画と総合計画等の内容を中心に、各地区ごとに整理・検討する。第2表は、旧5市の中心市街地およびいわきニュータウンが、各計画においてどのように位置づけられてきたかを示したものである。以下、これによりながら順を追って見ていくこととする。

1. 合併直後の都市建設計画

合併の過程で設置された合併協議会財政企画委員会は、新市建設の計画にあたって産業基盤の整備と生活環境の改善を2大支柱とすることを申し合わせ、1966年1月に「いわき市建設計画書」を作成した。これにより新市が進むべき道筋が示されたことになる。この計画は地域的具體性に乏しいが、常磐地区新産業都市建設構想図と常磐地区土地利用構想図の2枚の図が添付され、計画における旧5市の位置づけを知ることができる。この2枚の

図によると、旧5市の既成市街地および泉地区に商業地域とその周囲に住宅地が示され、合併後も多核的な都市構造が残されていたことがわかる。また、平と小名浜の両市街地を結ぶ鹿島街道の中間地点は、鹿島台として新たな商業地域と住宅団地が明示されている。新市建設計画は、分散的な都市構造の現状を踏まえつつ、工業開発とその従業員の受け皿として住宅団地の建設を進めるという計画であった。

いわき市は、全国的にも例が少ない多核型の合併によって誕生した都市である。そこで、行政側では都市整備の基本的な計画案を東京大学工学部都市工学科の高山研究室に委託した。計画は1968年に「いわき市都市整備基本計画書」(以下、高山レポートとする)としてまとめられた。高山レポートでは、広大な市域をまとめる一番の施設として、各地区間の連絡道路が必要であるとした。また、市役所は平市街地に立地している民間商業施設および各地区の官公庁と密接なつながりがあり、新市庁舎の立地場所は各地区から道路交通の便のよいことが望ましいとした(いわき市史近代Ⅱ, p464)。いわき市では庁舎建設調査特別委員会を設置し、1970年2月の委員会で平地区の仮庁舎付近が市庁舎の位置として最も適切であるとの決定を下したが、これは高山レポートの示すところでもあった。

1969年、いわき市建設計画書とは別に、新産業都市の建設計画が「常磐地区新産業都市建設基本計画概要」としてまとめられた。その基本構想の概要は、磐城および

勿来地区内に小名浜港の利用を中心とする重化学工業を中核として開発を図り、産業基盤施設と生活環境施設も整備して生産と生活の調和のとれた新産業都市を建設するというものであった。土地利用構想で旧5市は明確な位置づけがなされ、小名浜、勿来の両地区は主たる工業地区として計画的に工業地を配置するとし、平地区は行政・経済・文化の中心地区として、また内郷地区は住宅地、常磐地区は観光・レクリエーション地区として、主に生活の場としての土地利用を図っていくものとした。概して、南部の工業地区と北部の住宅地区という位置づけであった。また、南北の中央に住宅団地と常磐地区行政センターから構成される人口5万人程度のニュータウンをつくるとし、いわき市建設計画に示された鹿島台の住宅団地建設計画はより具体性をおびてきた。

2. 合併以降の都市整備方針の変遷

1971年に最初の総合計画である「いわき市総合開発計画(第1次)」が策定された。この計画では各種事業が盛り込まれ、その中心的なものが好間中核工業団地と、いわきニュータウンの建設計画であった。このうちいわきニュータウン建設計画は、いわき市建設計画、高山レポート、新産業都市建設計画に示されていた平・小名浜両市街地間における住宅団地の建設計画が具体化されたものである。いわきニュータウンは、広域都市いわきのシンボルゾーンとして、平・小名浜両地区にまたがる鹿島地区の丘陵部に計画面積535ha、計画人口25,000人の大規模な町を開発するというものであった。しかし、従来あった常磐地区行政センターという言葉はみられない。この計画は、1973年4月にいわき土地開発公社が用地買収に着手したことから始まるが、1976年以降は地域振興整備公団²⁾が主体となって事業が進められることになった。

新産業都市に指定されて以降、いわき市では産業重視政策によるまちづくりが行われてきたが、1978年に策定された「いわき市総合計画(第2次)」では、開発よりも生活関連の施設整備に重点が置かれるようになった。目標とする都市象の一つに「広域性と多核性を生かした総合都市」が掲げられ、引き続き平地区は行政・経済・文化の中心地として、また小名浜、勿来の両地区は副核として位置づけられるとともに、旧市町村別の計画が設けられた。

1985年に策定された「第3次いわき市総合計画」では、従来の市町村区分の計画ではなく共通の地域性に着目した、「やま」、「うみ」、「まち」の3区分による地域別整

備目標が定められた点に特色がある。第3次いわき市総合計画における旧5市の各地区の位置づけをみると、平・いわきニュータウン・小名浜を結ぶ地域を中心都市軸とし、平地区では商業、業務、行政面での都心機能、いわきニュータウンでは情報・教育・居住機能、小名浜地区では生産・流通機能をそれぞれ整備・充実するとした。また、勿来地区は副都心として位置づけられている。従来の旧市町村区分とは異なる区分が採用されたとはいえ、依然として各地区には明確な位置づけがなされていた。

1993年策定の「第4次いわき市総合計画」でも旧市町村の区域とは異なる六つのゾーンが設定された³⁾。そのうちの一つの都市空間ゾーンには、勿来地区を除く旧5市の中心市街地といわきニュータウンを含め、これらを結ぶ中央環状線を軸として連担する市街地を、いわき市の行政、業務、商業、観光の拠点として都市機能を整備するとした。また、平、小名浜、勿来の3地区を主核市街地、常磐、内郷、いわきニュータウンの3地区を副次核市街地と位置づけ、平地区の中心商業地の機能強化、小名浜・勿来両地区の各商業拠点を整備するとした。従来の平、いわきニュータウン、小名浜の3地区を結ぶ都市軸の概念に、常磐、内郷の常磐線沿線を加えた環状線の概念が採用されたことが第4次総合計画における大きな変更点であった。

1992年に都市計画法が改正され、都市計画マスタープランの作成が義務づけられたが、いわき市では1999年に「いわき市都市計画マスタープラン」が完成した。この計画では、都市ゾーンの形成という概念が盛り込まれ、市域は、中央都市ゾーン、南部都市ゾーン、周辺拠点に分けられた。中央都市ゾーンは、いわき市の中核的な都市ゾーンとして、平、小名浜の両市街地を中心としながら、内郷、常磐、好間、泉、いわきニュータウンの各拠点によって形成するとし、南部都市ゾーンは、勿来地区を中心に形成するとしている。中央都市ゾーンは第4次いわき市総合計画の中央環状線の概念にあたるもので、都市計画マスタープランは基本的に第4次計画の内容を受け継いだものといっていよい。

都市計画マスタープランの部門別構想における中心市街地の土地利用方針では、平は中核市いわきの都心にふさわしい中枢管理機能、商業・業務・文化の拠点機能等の高度な集積を促進するとしている。また、小名浜では商業・業務・観光の機能を高め、勿来では商業サービス機能と交通拠点機能の集積強化を図るとしている。さらに、内郷では地区の生活拠点として商業サービス機能を集積し、常磐では広域観光拠点として観光サービス機能

の強化を重視するとしている。都市計画マスタープランでは河川流域による地域区分が採用され⁴⁾、旧市町村別の計画はみられないが、旧5市の中心市街地は都市ゾーン内の拠点として位置づけられている。

合併以降のいわき市の都市整備方針を概観すると、合併当初は新産業都市の指定を受け、工業開発を中心に据えた計画が策定されてきたが、現在に至るまで旧市町村間のバランスを配慮した計画が継続されてきたとあってよい。それは、いわき市最大の市街地である平地区を都心としながらも、小名浜、勿来の両地区を副都市核として位置づけてきたことに表れている。また、最新の計画である都市マスタープランでも、旧5市の中心市街地はいずれも拠点地区とされ、平地区とのバランスがとられている。こうした一方で、いわきニュータウンや21世紀の森公園のように新市のシンボリックなものが計画され、市の一体性の確立が図られてきた点が注目される。

次章では、合併以降の地域変化の実態を明らかにし、新市建設計画とその後の総合計画等における都市整備の方針がどのように反映されてきたかを検討する。

IV 合併以降の地域の動向

1. 人口の推移

はじめに、人口の推移からいわき市の合併後の変化をみることにする。合併前の1960年に345,663人を数えた人口は、1995年に360,598人となり4.3%の増加をみた。しかしながら、人口増加はいわき市全体にわたるものではなく、一部の地区に限られたものであった。第3表は地区別人口の推移を表したものである⁵⁾。これによると、人口が増加した地区は平、小名浜、勿来の3地区のみであり、それ以外の地区では減少していることがわかる。人口が増加した3地区のうち、合併後にいわき市の都心とされてきた平地区は36.8%増加し、もっとも高い増加率を示した。また、工業開発の中心となった小名浜地区で30.4%、同じく工業化が進められた市最南部の勿来地区で13.5%の増加をみた。これに対して、人口が減少した地区は北部と西部に位置している。特に西部の山間地区では、田人の61.6%を最高として、遠野、三和、川前の各地区で大幅な人口減少をみた。概して、いわき市では海岸部の人口増加地区と山間部の減少地区とに分かれるといえよう。

平、小名浜の両地区では人口増加が著しいが、その中心部にあたる平地区平では1960年から1995年の間に31,119人から19,644人へと36.9%減少し、小名浜地区小

第3表 地区別人口の推移

単位：人

地区名	1960年	1995年	増加数 1960 - 1995	増加率 1960 - 1995
平	71,115	97,314	26,199	36.8%
小名浜	58,080	75,715	17,635	30.4%
勿来	48,117	54,606	6,489	13.5%
常磐	44,041	38,054	- 5,987	- 13.6%
内郷	38,820	31,077	- 7,743	- 19.9%
四倉	20,808	17,671	- 3,137	- 15.1%
遠野	10,514	7,307	- 3,207	- 30.5%
小川	9,298	8,087	- 1,211	- 13.0%
好間	17,056	14,405	- 2,651	- 15.5%
三和	7,831	4,589	- 3,242	- 41.4%
田人	7,223	2,775	- 4,448	- 61.6%
川前	3,731	2,047	- 1,684	- 45.1%
久之浜・大久	9,029	6,951	- 2,078	- 23.0%
総数	345,663	360,598	14,935	4.3%

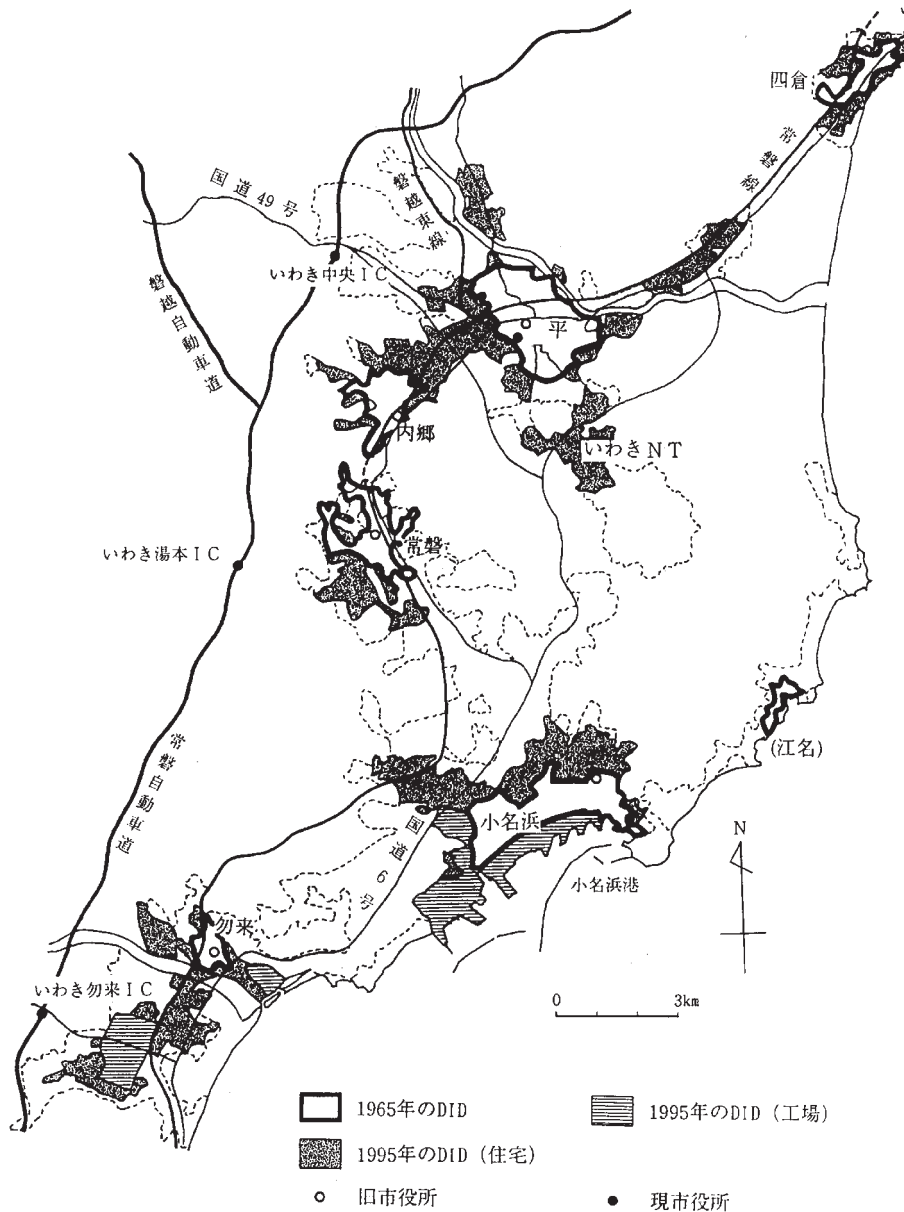
いわき市統計書より作成

名浜でも28,165人から18,985人へと32.6%減少した。両地区では、地区全体の人口は増加したものの既成市街地で人口減少が急速に進んでいった。これとは対称的に、平・小名浜両市街地間に位置する平地区の中央台では新たに8,795人が増え、小名浜地区鹿島では1,566人から6,244人へと3倍の増加をみた。

2. 都市的土地利用の拡大

次に、人口集中地区の拡大状況および土地利用からいわき市の発展動向をみることにする。第3図は、いわき市が誕生する直前の1965年と1995年の人口集中地区の状況を示したものである。これによると、旧5市にあった人口集中地区のうち、地区間距離が3kmと比較的小さい平地区と内郷地区との間で、宅地化の進行により接続が進んだことがわかる。しかし、小名浜地区をはじめその他の地区との間では人口集中地区の接続はみられない。これは、地区間距離が大きいことが影響していると考えられる。小名浜地区では臨海部に工場が立地したこと、内陸側で宅地化が進んだことにより人口集中地区が拡大した。さらに、勿来地区の南部では工場が進出し、その周辺が宅地化したことにより人口集中地区が拡大した。こうしたなか、平地区の南側に新たな人口集中地区が形成されたことが注目される。これは、いわき市のシンボルゾーンとして計画されたいわきニュータウンの建設計画が実現をみたことによる。

いわき市では1970年に市街化区域と市街化調整区域の



第3図 人口集中地区の拡大と土地利用の変化 (1965～1995年)

国勢調査報告、5万分の1地形図、いわき市都市計画図より作成
1995年の括弧内は、拡大した部分の土地利用を表す。

線引きが行われ、84.1km²が市街化区域とされた。その後、いわきニュータウンと好間中核工業団地の建設計画の策定に伴って1978年に市街化区域は95.0km²に拡大したが、それ以降は大きな変化はなく、現在は98.5km²が市街化区域となっている。市街化区域に指定された地域をみると、平、内郷、常磐、小名浜、いわきニュータウンと続く環状のものと、小名浜・勿来間の二つがある。これは、第4次いわき市総合計画にある中央環状線構想に沿ったものとなっている。現在の市街化区域と人口集中地区を比較すると、平、内郷の両地区では、常磐線に沿って広がる市街化区域のほぼ全域が人口集中地区となっ

たのに対し、いわきニュータウンの南側、小名浜・常磐間、小名浜・勿来間の地域では、市街化区域と人口集中地区が大きく乖離している。いわき市の南部地域では、計画通りには市街化が進んでいないといえよう。

合併以降いわき市では、新産業都市建設のために都市基盤と産業基盤の整備が課題とされてきたが、土地利用には住宅地と工場用地の拡大というかたちで表れてきた。一部市街化の遅れている地域がみられるが、これにより北部の住宅地と南部の工業地域といういわき市の地域構造がより明確になったといえよう。

第4表 主な公共施設の建設動向 (2000年現在)

年	公共施設名
1971	A 陸上競技場 (平)
1973	B 市役所新庁舎 (平)
1975	C 文化センター (平)
	D フラワーセンター (平)
1977	E 中央卸売市場 (鹿島)
1982	F 総合体育館 (平)
1984	G 市立美術館 (平)
	H 石炭・化石館 (常磐)
1985	I いわきマリントワー (小名浜)
1986	J いこいの里・鬼ヶ城 (川前)
1988	K 勿来関文学歴史館 (勿来)
	L いわき市音楽館 (平)
1989	M ウッドピアいわき (常磐)
1991	N 海竜の里センター (大久)
1992	O 田人おふくろの宿 (田人)
	P アンモナイトセンター (大久)
1994	Q いわきサンマリーナ (小名浜)
1995	R 21世紀の森公園 (常磐)
	S さはこの湯温泉保養所 (常磐)
1997	T 地域交流センター (三和)
	U いわき市観光物産センター「いわき・ら・ら・ミュウ」(小名浜)
	V いわき市考古資料館 (常磐)
1998	W いわき市健康・福祉プラザ「いわきゆったり館」(常磐)
	X 遠野オートキャンプ場 (遠野)
	Y 草野心平記念文学館 (小川)
1999	Z 暮らしの伝承郷 (鹿島)

A～Zの記号は第4図に対応する。
()は施設が位置する地区名を表す。

いわき市統計書より作成

3. 公共施設と官公署の配置からみた各地区の位置づけ

市町村合併のメリットの一つとして、一体的な行財政の運営を進め、重複する施設や組織の統合を図ることが可能であることがあげられる。一方、各種の公共施設が統合・廃止あるいは新設されたことにより、当該地区の性格が方向づけられた例がみられる(片柳, 1997, 1998, 1999, 2000a)。以上の観点から、各種の公共施設を指標として取り上げ、合併以降の配置状況と各地区の位置づけについて検討する。

第4表と第4図は、主な公共施設の建設動向と年代別の配置状況を表したものである。平地区では1973年に市役所の新庁舎が建設されたが、その後は1975年に公民館と図書館の機能を有する文化センター、1982年に総合体育館、1984年に市立美術館、1988年にいわき市音楽館などの教育・文化施設を中心に建設が進められてきた。行政側では、1980年代までに平地区に行政・文化施設を累積させ、いわき市における中心的な機能の充実を図って

きたといえよう。

また、常磐地区には1984年に観光施設である石炭・化石館が建設されたのをはじめ、翌1985年に小名浜地区にいわきマリントワーを、1988年に勿来地区に勿来関文学歴史館が開館した。このほか大久、田人などの旧町村部に対して、観光・レクリエーション施設が建設されてきた。平地区以外の地区においては、1980年代以降に観光施設や福祉施設の建設がみられるようになった。

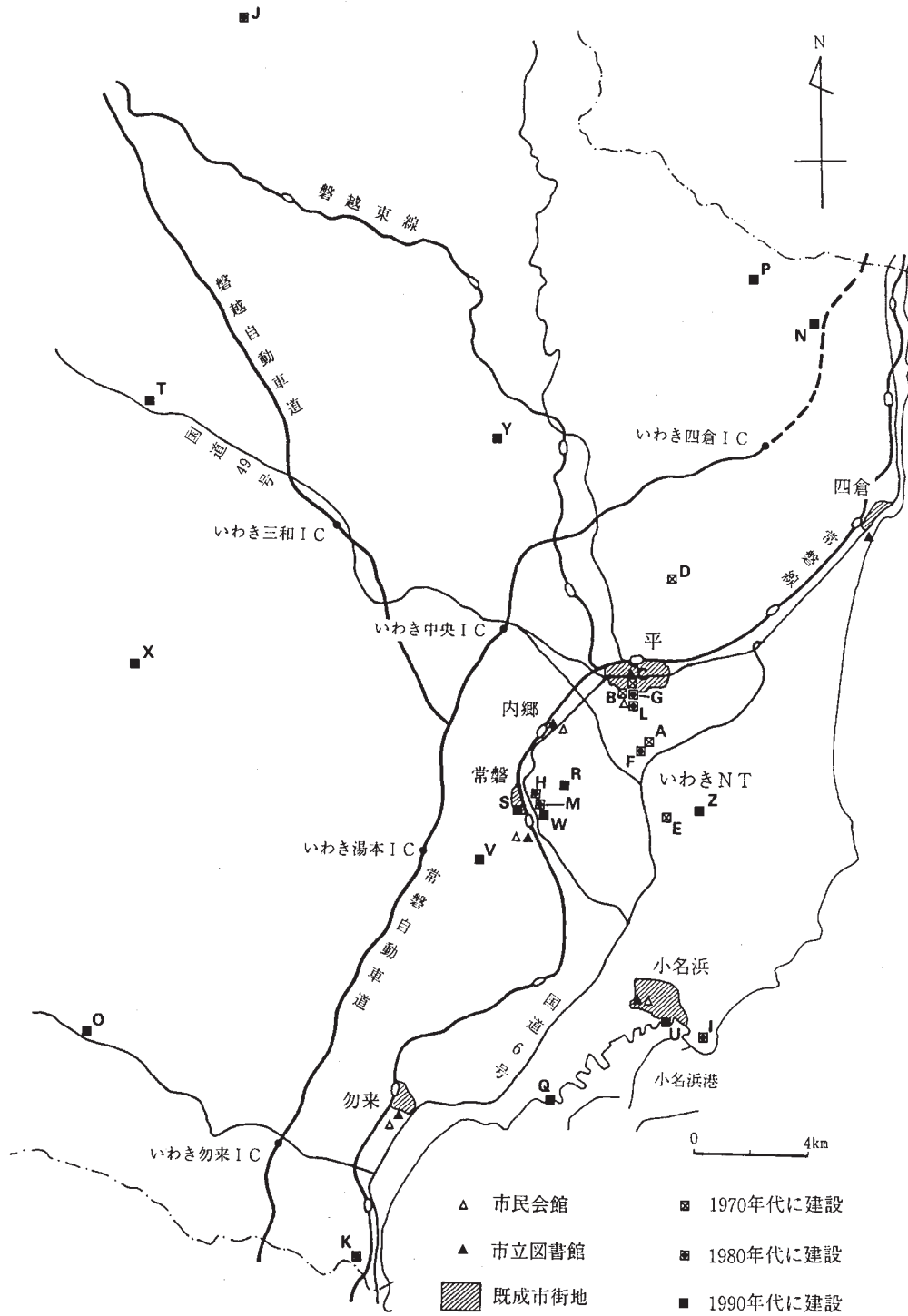
いわき市における合併以降の広域的な公共施設の配置状況をみると、合併直後は平地区の行政・文化の拠点性を高めることに重点を置いてきたことがわかる。また、平地区以外の地区、特に小名浜地区と常磐地区の観光機能を強化するため、観光施設を中心に公共施設を配置してきたといえよう。このほか、平と小名浜の両市街地間に位置する鹿島地区(いわきニュータウン)も広域的な施設が置かれてきたことが注目される。一方、市民会館や図書館などの身近な公共施設は旧5市の区域内にそれぞれ設置されており、そうした点では施設の重複は解消されなかった。これは、平・小名浜両市街地間で約12km、平・勿来両市街地間で約20kmの距離があるなど、各中心市街地間の距離が大きいことから、各市街地の独立性が保持されてきたものといえよう。

次の第5図は、いわき市における主な官公署の分布を示したものである。合併直後の市の仮庁舎は平地区におかれ、旧市町村の役所や役場は旧市町村区域を管轄区域とした支所とされた。その後、平地区の仮庁舎は本庁舎となり、久之浜町と大久村の旧役場が統合されたほかは、そのまま支所として残された⁶⁾。

平地区では市役所に隣接して国および県の合同庁舎があり、その周辺に国や県の出先機関が集中していることがわかる。また、いわき駅の北西側にも国の機関が集中する地区がある。平地区以外では、小名浜地区に港湾合同庁舎と国や県の出先機関がみられる。これらは港湾関係の出先機関であり、港を中心に発展してきた小名浜地区の特色を示している。このほか勿来地区でも複数の国と県の出先機関がみられる。官公署の分布状況からは、平地区での官公署の立地が突出し、同地区はいわき市の市政の中心であるばかりでなく、国や県の出先機関が集中するより広域的な行政の中心であることがわかる。

V 合併に伴う都市構造の変化

現代地方行政調査会(1998)は、いわき市における合併のメリットの一つとして、合理的な地域開発や広域的



第4図 主な公共施設の配置状況 (2000年現在)

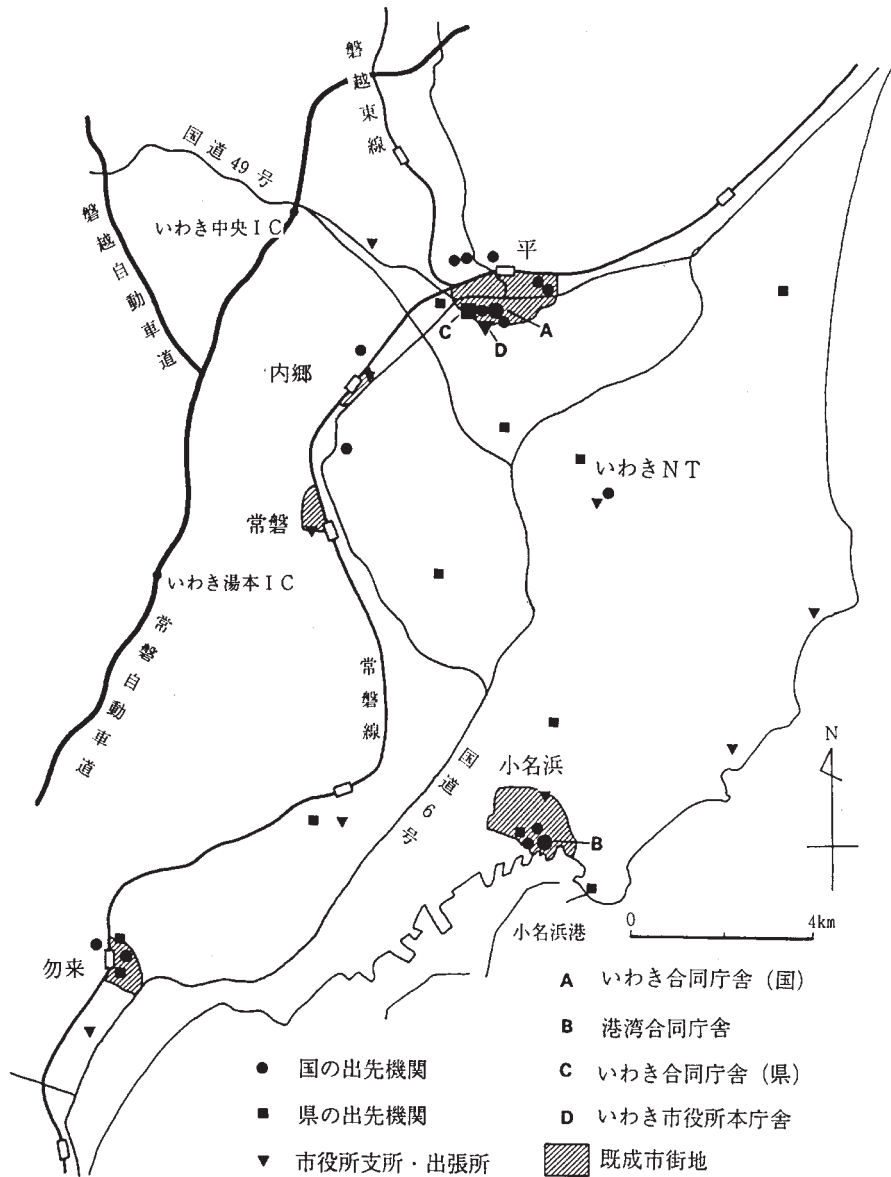
いわき市勢要覧より作成

A~Zの記号は第4表に対応する。

な見地からの基盤整備が図られたことをあげている。その具体的なものとして、大規模な工業団地の造成を通じた地域開発の促進、福祉・医療施設、ゴミ・し尿処理施設、教育・文化施設、上下水道設備の整備充実、いわきニュータウンの整備があり、これらはスケールメリット

によってもたらされたものとしている。以上の事業は、新産業都市建設計画やその後の総合開発計画のなかに盛り込まれ、計画を実行する過程において実現されてきたものである。

合併後の新市におけるより大きな事業として、新都心



第5図 主な官公署の位置 (2000年現在)
いわき市勢要覧より作成

の建設をあげることができる。いわき市と同様に都市どうしの合併を行った上越市と富士市では、既存の中心市街地間に新都心を形成することが計画された。その後、計画の多少の変更はあったものの、新市役所を中心とする行政・商業機能を有する市街地が形成され、両市における中心的な地区となった。一方で、既存の中心市街地の行政機能が著しく低下したことも事実である。いわき市でも、合併当初は平と小名浜の両市街地間に行政センター的なものが計画されたが、最終的にはニュータウンの建設を行うとされただけであった。また、このニュータウンはあくまでシンボリックなものとなし、業務機能を有するものとはされなかった。結果的に、いわき市では

新都心の建設は選択されなかった。これは上越市は2市の対等合併、富士市は2市1町の対等合併であったため、既存の中心市街地間を市政の中心とすることが合理的であったのに対し、いわき市の場合は5市を中心とした対等合併であり、平・小名浜間は、勿来地区を中心とするいわき市の南部地域からみれば、地理的に偏った地域であるからとも考えられる。

いわき市では、平地区を都心とし、小名浜地区と勿来地区を副都心として位置づけ、その他の地区を含めて都市機能を分担することを都市整備の基本方針としてきた。こうした方針のもとで、平地区には広域的な公共施設が集中し、市役所をはじめとして国や県の出先機関が集中

するなど、行政・文化の拠点性を強めてきた。また平以外の地区、特に常磐と小名浜地区では、観光・レクリエーション施設が複数配置されて観光機能を強めてきた。これは、都市整備の基本方針に沿ったものであるが、各地区のバランスを保つためになされてきたとも考えられる。また、5市を中心とする対等合併であったがゆえに公共投資を分散せざるを得なかったという事情もあったといえよう。

VI おわりに

本稿では、福島県いわき市を事例として、合併以降の都市整備の方針と都市の変容との関係性をみてきたが、結果は次のようにまとめることができる。

いわき市の合併は、常磐地区の経済的地位の低下が進むなか、新産業都市の指定を受けるために関係市町村と県が中心となって進められてきた。しかし、合併に至る過程のなかで地域間の利害の対立がしばしば顕在化し、常磐地区における南北問題の存在も顕在化した。合併時における旧5市の利害の対立が合併後の都市計画の策定に影響を与えた。

合併以降のいわき市の都市整備方針を概観すると、合併当初は新産業都市の指定を受け、工業開発を中心に据えた計画が策定されていたが、現在に至るまで旧市町村間のバランスに配慮した計画が策定されてきたといえる。それは、いわき市最大の市街地である平地区を都心と位置づけると同時に、小名浜、勿来の両地区を副都心核としてきたことに表れている。一方で、いわきニュータウンや21世紀の森公園のように新市のシンボリックなものが計画され、市の一体性の確立も図られてきた。

合併以降いわき市では、新産業都市建設のために都市基盤と産業基盤の整備が課題とされてきたが、土地利用には住宅地と工場用地の拡大というかたちで表れてきた。これにより北部の住宅地と南部の工業地域といういわき市の地域構造がより明確になった。

いわき市における合併以降の広域的な公共施設の配置状況を見ると、合併直後は平地区の行政・文化の拠点性を高めることに重点が置かれてきた。また、小名浜地区と常磐地区では、観光機能を強化するため多くの観光施設が配置されてきた。一方、市民会館や図書館などの身近な公共施設は旧5市の区域内にそれぞれ設置され、施設の重複は解消されなかった。

官公署の分布状況からは、平地区への官公署の立地が突出し、平地区はいわき市の市政の中心であるばかりで

なく国や県の出先機関が集中するより広域的な行政の中心といえる。平地区以外では、小名浜地区に港湾合同庁舎と国や県の出先機関がみられる。これらは港湾関係の出先機関であり、港を中心に発展してきた小名浜地区の特色を示している。

いわき市では、既存の中心市街地のうち最大規模の平地区が行政・文化機能において中心地化し、他の地区が観光機能に特化するなどの傾向が明らかになった。これは、都市整備の方針に沿ったものといえようが、同規模の二つの自治体中心の合併によって誕生した上越市や富士市では、行政機能は新市街地に移行し、既存の中心市街地が行政機能を喪失したのとは異なるものであった。

現在の市町村合併の状況を見ると、今後いわき市と同様な広域かつ多核的な合併を行うところが多いと予測される。したがって、今後の課題として、いわき市と同様な合併を行った都市を事例として取り上げ、多核的合併に伴う都市構造の変化の実態を明らかにしていきたい。

付記

本稿を作成するにあたり、いわき市都市計画課、情報公開コーナーの方々には大変お世話になりました。以上を記しまして御礼申し上げます。

注

- 1) 現いわき市域をさす
- 2) 1962年に産炭地域新興事業団として発足したが、1974年に地域振興整備公団に改組された。
- 3) 「ときめく市民交流ゾーン」、「きらめく都市空間ゾーン」、「ゆったり職・住近接ゾーン」、「ふれあいフレッシュゾーン」、「やすらぐ交流ゾーン」、「コリドーゾーン」の六つが設定された。
- 4) 仁田川、夏井川上流、夏井川下流、藤原川、鮫川の5地域に区分された。
- 5) 久之浜・大久地区は旧久之浜町と旧大久村の区域を統合したものである。また、旧小川町南部の一部は平地区へ、旧好間村の南西部は内郷地区にそれぞれ編入された。
- 6) 合併後、本庁への権限集中と支所の権限縮小、旧町村部における出張所の廃止とが行われてきたとされる(新藤, 1978)。

文 献

- 岩動志乃夫 (1996) : 土地利用変化にみる日南市のまちづくり。宮崎女子短期大学紀要, 22, 1-10.
- いわき市 (1967) : 『いわき市誕生の記録』。いわき市。
- いわき市 (1969) : 『常磐地区新産業都市建設基本計画概要』。いわき市。
- いわき市 (1985) : 『第3次いわき市総合計画』。いわき市。
- いわき市 (1993) : 『第4次いわき市総合計画』。いわき市。

- いわき市史編さん委員会 (1973): 『いわき市史 自然・人文』. いわき市.
- いわき市史編さん委員会 (1994): 『いわき市史 近代』. いわき市.
- 岩間英夫 (1982): 常磐炭田地域の石炭産業崩壊に伴う工業化. 地理学評論, 55-1, 21-36.
- 片柳 勉 (1997): 上越市における合併以降の都市構造の変容. 地理学評論, 70, 577-588.
- 片柳 勉 (1998): 山形県南陽市における合併以降の都市構造の変容. 立正大学文学部研究紀要, 14, 1-20.
- 片柳 勉 (1999): 合併にともなう多核型都市の形成とその変容 長野県佐久市を事例として. 立正大学文学部論叢, 110, 41-63.
- 片柳 勉 (2000a): 合併以降の都市計画の変遷と都市の変容 静岡県富士市を事例として. 季刊地理学, 52, 1-16.
- 片柳 勉 (2000b): 都市合併の類型化と合併以降の都市の発展動向. 地球環境研究, 2, 51-69.
- 片柳 勉 (2001): 市町村合併に関する研究の動向と地理学的視点. 地球環境科学研究科紀要, 1, (印刷中).
- 現代地方行政調査会 (1998): 市町村合併 (2) 福島県いわき市. 地方財務, 528, 118-127.
- 佐伯岩男 (1971): 『現代の地方都市』. 大明堂.
- 坂口慶治・水山高幸・小谷聖史 (1985): 地方自治体領域と生活空間 広域合併を進めた宮津市と狭域単独町を堅持した岩滝町の場合. 地理学研究報告, 22, 2-11.
- 新藤宗幸 (1978): 行政組織の変容と特質. 都市問題, 69-9, 11-36.
- 土岐 寛 (1978): 広域合併と住民. 都市問題, 69-6, 5-10.
- 中川 昇・永野征男 (1997): 市域合併にともなう都市核の変容 静岡県富士市の事例. 日本大学文理学部自然科学研究所紀要, 32, 31-51.
- 並木秀和・大村謙二郎 (2000): 市町村合併後の自治体における都市整備方針の変遷に関する研究 いわき市を事例として. 都市計画別冊, 35, 109-114.
- 藤岡謙二郎 (1961): 『社会的地域科学としての地理学』. 大明堂.
- 山口守人 (1974): 行政区域の機能地域としての整合性への展開 人文地理学における“地域”認識との関連において. 地理学研究報告, 18, 167-189.

City Planning and Spatial Change of Iwaki City after the Consolidation of Municipality

KATAYANAGI Tsutomu

Department of Geography, Rissho University

[Keywords] 1 Consolidation of Municipality 2 City Planning 3 DIDs 4 Public Facility
5 Iwaki City